

今週の株式相場見通し

* 日経平均 22,300~23,300円 TOPIX 1,750~1,830

* 期待材料 堅調な企業業績 企業統治改革の進展

* 不安材料 地政学的リスク 貿易摩擦激化 新興国経済の動揺 安倍政権の弱体化

引き続き不透明な外部環境を懸念し、今週前半にかけては膠着感の強い相場展開となろう。特に米朝、米中間において緊張感が高まる局面が懸念される。12日にはシンガポールで米朝首脳会談が開催される予定だが、トランプ大統領は、交渉が満足のいく内容であれば翌13日にも会談する可能性がある一方、内容次第では数分で退席する意思を固めているとされる。また、同12日には台湾の米国大使館に相当する米国在台協会新庁舎が完工する。3月16日にトランプ大統領が署名した台湾旅行法により米台の政府高官の訪問が可能となったが、完工式典に米政府高官が派遣されるとの観測もあり、実施されれば中国側の反発は必至だ。その他、ロイター通信は米政府当局者の話として、米軍艦船の台湾海峡への派遣が検討されていると報じている。台湾に関しては、米国サイドからすると北朝鮮及び米中貿易問題に関する交渉カードの側面が強いものと思われるが、中国としては、いわゆる核心的利益に関わる問題であり、米中間の経済、安全保障問題が摩擦から衝突に転じる可能性を内包しており注視が必要だ。さらに15日は米国による対中国制裁関税品目リストの発表期限となっている。これら米朝、米中間のリスク要因が杞憂に終わり、地政学的リスクが緩和され、貿易摩擦問題も好転すると観測が高まれば、過去のバリュエーションと比較した際の割安感から、株価は戻りを試す展開になるものと思われる。(6月7日現在、多功 毅)

今週の予定

	国内	海外
6/11 (月)	4月機械受注(8:50) 5月マネーストック(8:50)	[独]IT見本市「CEBIT」(~15日) [米]ネット中立性規則を撤廃
12(火)	FOOMA JAPAN 2018(~15日) 小林経済同友会代表幹事会見 豊田自動織機(6201)株主総会 4-6月期法人企業景気予測調査(8:50) 5月の企業物価指数(8:50) 4月の第三次産業活動指数(13:30)	[シンガポール]米朝首脳会談 [台]米国在台協会台北新庁舎完工 [米]ゲーム見本市「E3」(~14日) [独]6月ZEW調査(18:00) [米]5月消費者物価指数(21:30) [米]FOMC(~13日)
13(水)	精密測定展(~15日) 金属プレス加工技術展(~16日)	[中]CES Asia(~15日) [韓]統一地方選挙
14(木)	日銀金融政策決定会合(~15日) トヨタ自動車(7203)株主総会 ホンダ(7267)株主総会 5月のマンション市場動向 ヤマハ発動機 ロボティクス事業開発拠点開設 日本肝臓学会総会(~15日)	[中]5月鉱工業生産(11:00) [中]5月小売売上高(11:00) [中]5月固定資産投資(11:00) [米]5月小売売上高(21:30) [欧]ECB理事会 [露]サッカーW杯ロシア大会(~7月15日) ラマダン(断食月)終了
15(金)	住宅宿泊事業法(民泊法)施行	[米]5月鉱工業生産(22:15)
16(土)	アメリカ海軍病院船 船内見学会	[仏]自動車レース ル・マン24時間(~17日)
17(日)	父の日	[コロンビア]大統領選挙決選投票

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

東京エレクトロン (8035) 東証1部



	17年3月期		18年3月期		19年3月期(予)		株価(6/7)	21,150 円
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	業種	電気機器
売上高	799,719	20.4%	1,130,728	41.4%	1,400,000	23.8%	売買単位	100 株
営業利益	155,697	33.3%	281,172	80.6%	366,000	30.2%	PER(予想)	12.9 倍
経常利益	157,549	32.0%	280,737	78.2%	366,000	30.4%	PBR(実績)	4.5 倍
当期純利益	115,208	47.9%	204,371	77.4%	270,000	32.1%	ROE(実績)	29.0 %
EPS(円)	702.3		1,245.5		1,645.2		配当利回り(予想)	3.9 %
配当金(円)	352.0		624.0		823.0		担当	松本 直志

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明会資料より

半導体の回路形成プロセス(前工程)でエッチング装置や成膜装置、コータ/デベロッパなど様々な装置を展開。17年度の装置別世界シェア(会社推定)はコータ/デベロッパ87%、成膜装置36%(前年比-1%)、洗浄装置25%(同+5%)、エッチング装置26%(同+3%)。半導体製造装置の用途別売上構成比は、NAND型メモリなど不揮発性メモリが40%、ロジックその他25%、DRAM24%、ファウンドリ11%。装置別売上高比率はエッチング装置40%、成膜装置23%、コータ/デベロッパ20%、洗浄装置10%、ウェーハプローバ6%、その他1%になっている。

18年3月期決算はデータセンタ向けサーバ需要の拡大により、DRAM、NAND向け製造装置売上が前年比2倍以上に拡大。注力するエッチング装置、成膜のALD分野で高付加価値化が進み収益性が向上し、シェアアップも実現。19年3月期はDRAM向け投資がけん引し、前年同期比23.8%増収、30.2%営業増益計画。エッチング装置などで高付加価値化・差別化を進め、市場成長を上回る業績拡大を目指す方針。

21年3月期までの中期経営計画ではデータセンタ向けメモリ、自動運転、AI、産業ロボなど半導体用途の多様化により、右肩上がりの業績拡大を想定し、売上15,000~17,000億円、営業利益率26.5~28%の達成を目指す。3D NANDの積層数拡大や微細化進展などを実現する高付加価値装置の需要拡大を取り込むため、新物流棟が稼働開始する宮城工場ではエッチング装置の生産能力を10月から2倍に拡大。山梨工場、東北工場でも成膜装置などの増産投資を実施予定。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(6/7) 売買単位	コメント
ハウス食品 G (2810) 東証1部 3,935円 100株	17年度決算はレトルトカレーやゼリー製品、ギャバン、中国のカレー事業、タイの機能性飲料が伸び前年同期比2.8%増収、32.3%営業増益。食の簡便化需要の高まりによりレトルトカレーは10.4%増収と好調。18年度は前年同期比3.2%増収、4.4%営業増益計画。レトルトカレーやギャバン、中国、アセアン事業の拡大が続く見込み。個食化市場への対応強化のため、レトルトカレーの製品ラインアップ拡充、生産増強策の推進、メニュー調味料の強化を進める方針。中国では9月から新工場が稼働予定。(松本 直志)
ダブル スタンダード (3925) 東証マザーズ 3,245円 100株	17年度決算は前年同期比46.4%増収、35.8%営業増益。創業来6期連続で増収増益を達成。データのノイズや重複を削除し、分析しやすいデータに整えるデータクレンジングなどビッグデータ生成サービスが順調に拡大。AI搭載型光学式文字読取システム(OCR)が、マネックス証券やSBI証券などに採用されたことも追い風。18年度は前年同期比20.2%増収、26.9%営業増益計画。OCR案件は多くを見込まないものの、データクレンジングの拡大が継続する見込み。(松本 直志)
クレハ (4023) 東証1部 7,550円 100株	前期決算は、稼ぎ頭の家庭用ラップが競合の生産トラブルもあり好調に推移するなか、自動車向けPPS、炭素繊維、リチウムイオン電池向けPVDF、農薬等の拡大も寄与し前年同期比11.4%増収、41.2%営業増益で着地。今期については、競合の生産回復による家庭用ラップの競争激化、薬価改定による影響を見込む一方、シェールガス掘削向けに自社製PGA製部品の拡販を見込み、1.8%増収、7.9%営業増益を計画。(多功 毅)
東洋ゴム (5105) 東証1部 1,791円 100株	1Q決算は、前年比4.4%減収、12.5%営業減益での着地だが、社内計画に対して売上は計画線、営業利益は若干の上ブレとしている。想定を下回ったのは自動車部品事業で、前下期から継続している新型モデル向け部品の生産混乱によるもので、最悪期は過ぎたものの改善が遅れている。一方で、部品の下ブレをカバーしたのが主力のタイヤ事業であり、特に強みを持つ20インチ以上の大型タイヤの販売が想定以上であり、製品構成の改善にも寄与している。(多功 毅)
太陽誘電 (6976) 東証1部 2,627円 100株	スマホ向けフェライト応用製品、及び中国向けに苦戦した複合デバイスの落ち込みがあったものの、主力のセラミックコンデンサが車載や産機、通信基地局等の幅広い用途向けに好調に推移しており、前年同期比5.8%増収、63.3%営業増益での着地。今期も車載向けを中心にセラミックコンデンサの拡販を見込み4.5%増収3.8%営業増益を計画。当該予想には子会社化したエルナーの新年度業績は織り込んでいない。(多功 毅)
東京精密 (7729) 東証1部 4,280円 100株	17年度決算は前年同期比13.4%増収、26.5%営業増益。メモリ、電子部品などを中心に幅広い需要が継続し、半導体関連の4Q受注は43.8%増と大きく拡大。計測機器も自動車や機械、航空機向けが堅調に推移した。18年度は前年同期比7.7%増収、7.0%営業増益計画。スマートフォンやマイニング向け半導体は不調だが、メモリ向けの需要がけん引し、4-5月の受注も良い状況が継続。工場の生産能力が限界のため、新工場の建設に着手する方針。(松本 直志)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%（ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円）の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室